

令和 2 年度

(令和 2(2020)年 4 月 1 日から令和 3(2021)年 3 月 31 日まで)

事業計画・予算

(案)



一般社団法人 日本協同組合連携機構

(J C A)

目 次

I. 事業計画 3

<概要>

- (1) 日本協同組合連携機構(JCA : Japan Co-operative Alliance) の発足
- (2) 会員からの評価
- (3) 令和2年度事業計画のポイント

1. 協同組合間連携の推進・支援・広報

- (1) 協同組合間連携の推進
- (2) 政策提言・広報の実施

2. 持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究

- (1) 協同組合に関する教育・調査・研究
- (2) 暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究
- (3) 会員等からのニーズに応じた調査・研究の受託
- (4) 食育・食農に関する調査・コンサルティング

3. JCA の組織運営

- (1) JCA の認知度向上
- (2) 持続可能な組織運営

II. 予算 13

令和2(2020)年度収支予算書 (損益計算方式)

(参考)

令和2(2020)年度収支予算書 (損益計算方式・部門別表示)

令和2(2020)年度予算 前年予算対比増減の主な要因

I. 事業計画

<概要>

(1) 日本協同組合連携機構(JCA : Japan Co-operative Alliance) の発足

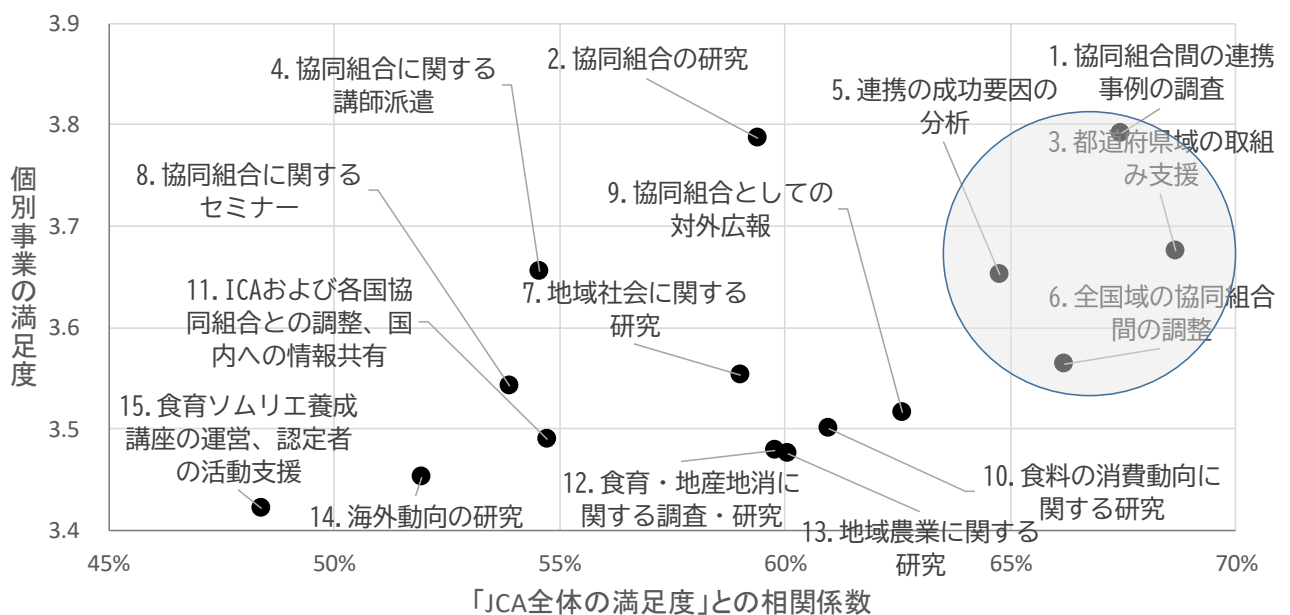
平成 30(2018)年 4 月 1 日に、わが国の協同組合運動の健全な発展と持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくりに貢献する常設の法人組織として、発足した。

(2) 会員からの評価

会員アンケートによって明らかになった点は以下のとおりである。

- 新たな連携組織として発足した **JCA** への期待は引き続き高い(5 段階中 4.0)ものの、**全体満足度(5 段階中 3.5)**と差がある。
- 「**連携事例の調査**」「**連携の成功要因の分析**」「**地域の支援**」「**全国域の調整**」は、**JCA** の全体満足度との相関が高い事業であり、満足度向上が課題である。
- 「**協同組合の研究**」「**協同組合に関する講師派遣**」への満足度は高い。
- 一方、全ての事業で期待度に比べて満足度が低い。特に、「**協同組合としての対外広報**」は期待度と満足度の差が最も大きい事業である。

【JCA全体の満足度と個別事業との相関関係】



(3) 令和2年度事業計画のポイント

①協同組合間連携

- 県域連携組織との関係をさらに強め、地域共生やSDGsなどの学習、持続可能な地域づくりに向けた取り組みを広げる。(事例調査研究・要因分析など)
- 全国組織の連携を強め、地域共生・SDGs・事業における連携の具体化、G20などの政策検討をすすめる。協同組合に関わる法制度の研究、広報をすすめる。
- ICA125周年世界大会(令和2(2020)年12月ソウル)に向け、協同組合のアイデンティティ深化や組合員参加等で日本からの発信を強める。

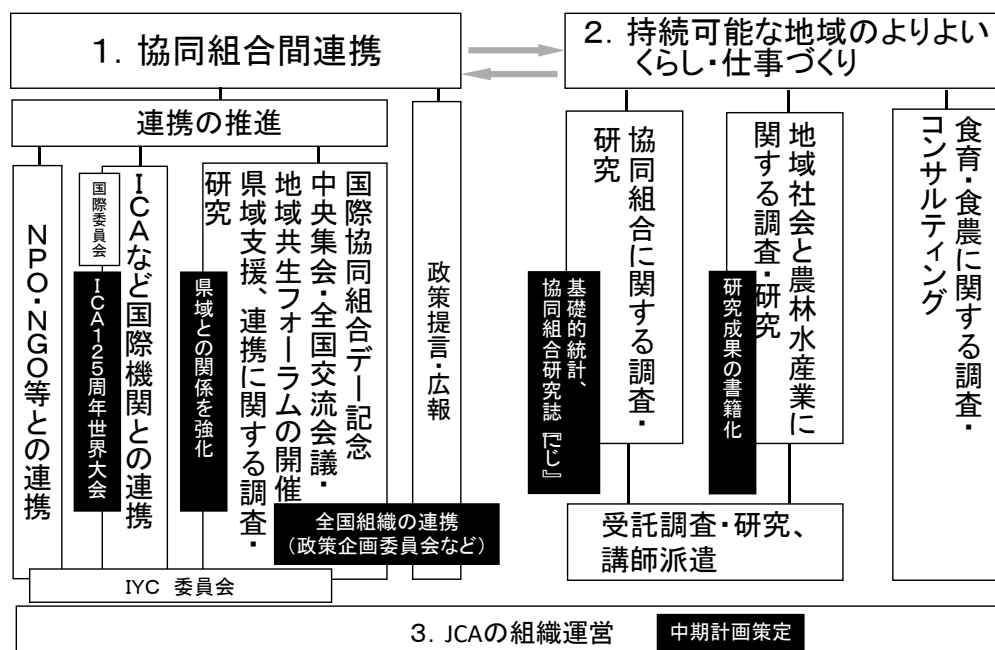
②持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり

- 協同組合に関する教育・調査・研究については、協同組合研究誌「にじ」等を中心に展開するとともに、協同組合に関する基礎的統計等を拡充する。
- 暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究については、研究会における研究成果の書籍発行および今後の新たな研究会構築に取り組む。

③JCAの組織運営

- JCA初となる中期計画を策定する。
- JCA自らのSDGsへの取り組みとして環境負荷削減の観点からペーパーレス会議を導入するとともに、収支改善に努める。

【令和2年度事業計画の基本的考え方】



1. 協同組合間連携の推進・支援・広報

(1) 協同組合間連携の推進

連携により協同組合が役割発揮していくため、全国組織間、全国組織と県域組織、県内の連携が効果的に進むことが必要であり、JCAとしてこれらをつなぐプラットフォーム的役割が期待されている。そのため、以下をすすめる。

① 協同組合間連携に係る企画

- ア. 政策企画委員会を軸に、全国組織の連携（参加、役割分担）をさらに強め、地域課題対応や事業における連携のあり方、JCA 中期計画の検討をすすめる。
- イ. 幅広い協同組合役職員の学習交流のため、第98回国際協同組合デー記念中央集会を協同組合フォーラムと共催する。テーマは地球環境や協同組合のアイデンティティなどを想定し、ICA125周年世界大会にもつなげる。社会的広報のため一般参加も検討する。
- ウ. 地域包括ケアや地域共生社会づくりへの貢献を広げるため、実践交流、協同組合間や自治体・関係団体との連携、認知度向上をすすめるため、第2回「協同組合による地域共生フォーラム」を開催する。関係団体で実行委員会を結成、10月に開催する。
- エ. SDGsの取り組みを広げるため、引き続き事例収集するとともに、有識者の活用も検討する。
- オ. 旧IYC記念全国協議会における東日本大震災被災地支援を引き継ぎ、災害対応に関する情報収集や災害対応のあり方の検討を行う。
- カ. 旧IYC記念全国協議会の「情報発信チーム」を引き継ぎ、会員団体有志による「連携推進チーム」を設け、連携にかかる企画を検討・実施する。さらに、同協議会の取り組みを引継いで、会員間の相互理解や会員の関心の高いテーマについて学習交流会を実施する。

② 都道府県域等における連携の支援

- ア. 地域の協同組合間連携の促進、連携組織間の経験交流、地域課題対応や連携事例の共有化等を図るため、第3回都道府県連携組織全国交流会議を開催する。(7月9～10日、兵庫県)
- イ. 都道府県連携組織の実態や取り組みを継続的に把握するため、実態調査を実施する。(4月)
- ウ. 地域連携組織のない地域に対して、役職員学習交流会等を開催していただくよう働きかけを継続する。

③ 行政・NPO・NGO・労働組合等との連携強化

- ア. 政府のSDGs推進円卓会議のメンバーとなるよう引き続き取り組む。
- イ. SDGsに関係する諸組織との交流・連携を強化するとともに、全国組織・地域組織に対し連携強化のための情報提供を行う。

④ 海外協同組合との連携と国際社会への情報発信

- ア. 国際委員会を軸に、国際活動の情報交換や対応について協議を行う。とくに、ICA125周年世界大会(令和2(2020)年12月ソウル)等にICA会員団体とともに参加・貢献する。ここに向け、協同組合のアイデンティティ深化や組合員参加などで、日本の経験や問題意識を発信する。
- イ. ICA本部と緊密な連携をとり、世界的な取り組みに参画する。ICAや海外協同組合の特徴的動向について情報収集し、ウェブサイト等で情報提供する。
- ウ. 海外における協同組合の社会的課題対応、協同組合制度等についての海外視察、シンポジウムを検討する。
- エ. 海外の協同組合関係者による日本の協同組合への視察対応を行う。日本の協同組合に関する情報を海外に発信する。

⑤ 労働者協同組合法（仮称）の活用に関する検討

- ア. 労協法制定に向け必要な支援を継続する。労協と他協同組合との連携事例を収集し、全国で共有する。
- イ. 日本労協連が検討している各県域における労協設立支援プラットフォーム（仮称）との関わり方を整理する。

⑥ 旧 I Y C 記念全国協議会の取り組みの引継ぎ

- ア. 幅広い協同組合の役員の見意見交換を推進する場として「協同組合フォーラム」の第2回会合を開催する。
- イ. IYC 委員会を開催し、旧 IYC 記念全国協議会から引き継いだ諸活動について会員団体で協同してすすめるべく情報共有・協議を行う。（経費分担のあり方を検討）

(2) 政策提言・広報の実施

① 協同組合共通の課題・政策への対応

- ア. 「協同組合法制度のあり方研究会」（座長：増田佳昭 立命館大学招聘教授）を開催し、協同組合法制度の今後のあり方について研究をすすめる。
- イ. 関係会員による協同組合税制検討会を開催し、税制改正対応について、情報交換を行う。また、旧 IYC 記念全国協議会の取り組みを引き継ぎ、会員団体による法制度に関連する学習交流会を実施する。
- ウ. 協同組合の社会的地位向上に向け必要な政策提言を行う。

② 協同組合に関する広報の実施

- ア. 前年下期から開催した全国組織イベント情報の定期リリースを充実する。メディア・記者との関係づくりをすすめる。
- イ. 全国組織の広報セクション交流会を継続・発展させる。円滑に広報活動を実施できるよう、全国組織や JCA での役割分担を行うとともに、メディア対応戦略のあり方について検討する。広報委員会設置については会員意見聴取を踏まえ検討する。
- ウ. ウェブサイトにおける情報発信を行うとともに、浸透力強化の方策を検討する。

2. 持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究

(1) 協同組合に関する教育・調査・研究

① 日本における協同組合の現状分析および基礎的統計の構築

- ア. 地域に根ざした各種の単位協同組合に着目し、組合員の意識や行動がどのように結集し、事業や活動として具体化が図られているのか、その基本的な組織構造を明らかにする。
- イ. 官公庁、連合会、関係団体等が集計・発表している統計情報を活用し、協同組合の社会的・経済的地位や地域社会への貢献などを横断的に把握できる基礎的統計表を拡充・発信する。

② 協同組合研究誌『にじ』の編集・発行等

- ア. 協同組合に関する理論と実践をつなぐ協同組合研究誌『にじ』を、同誌編集委員会が立案した企画にもとづき、年4回（季刊）発行する。
- イ. 各号の編集・発行に先立ち、特集企画に関する公開研究会を年間4回開催し、密度の高い情報を読者に提供するとともに、論考内容をより高める。

③ 組合員・組合役職員等への教育・研修

前年下期に開催した協同組合の人づくりに関する交流会を継続・発展するため、テーマ別チームを設定することを検討する。

④ 協同組合連携に関する自主的な調査・研究

「日本の協同組合連携に関する研究会」（座長：石田正昭 京都大学学術情報メディアセンター研究員）における昨年までの2年間の成果を踏まえ、追加研究および執筆を中心に活動する。

⑤ 次世代への教育・研修

- ア. 全国で行なわれている大学寄付講座について、前出の実態調査の中で調査し、Webサイトで公表する。
- イ. 大学寄付講座の先進事例について全国で共有化し、寄付講座の取り組みを広げるとともに、旧IYC記念全国協議会の取り組みを引き継ぎ、千葉大学における寄付講座を継続する。
- ウ. 旧IYC記念全国協議会の取り組みを引き継ぎ、学校での協同組合に関する教育の実現に向けた情報収集と検討を行う。

⑥ 協同組合研究組織との連携

協同組合研究機関の交流会を継続開催する（5月、名古屋）。ICA125周年、ILO100周年（2019年）、レイドロウ報告40周年の節目であることから、研究組織の考える未来予測をテーマとして想定する。

⑦ 日本協同組合学会事務局の受託

日本協同組合学会より事務局業務を受託する。

(2) 暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究

① JAの体系的な組合員政策に関する調査研究

- ア. 標記にかかる研究会（主査：増田佳昭 立命館大学招聘教授）を運営する。
- イ. 多様化している組合員の实態やニーズを的確に把握し、体系的な組合員政策のあり方を調査・研究してきた当研究会の成果を書籍にまとめ、広く社会に発信する。
- ウ. 書籍刊行後は、全中と連携しながら農協改革・自己改革の動向や課題点の析出等を行うとともに、次の研究会における新たなテーマを検討・整理する。

② 都市・農村共生社会実践に関する調査研究

- ア. 標記にかかる研究会（主査：小田切徳美 明治大学教授）を新たに立ち上げる。

イ. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、地方創生がセカンドステージを迎えるなか、地域づくりにおける次なる新たな動きをとらえ、それらが地域においてどのような影響を及ぼしているのか、経済的な側面や環境保全、次世代への継承なども視点に調査研究する。

③ 今日的なJA女性組織のあり方に関する調査研究

- ア. 標記にかかる研究会（主査：石田正昭 京都大学学術情報メディアセンター研究員）を運営する。
- イ. 地域と協同組合のつなぎ役として、JA女性組織をはじめとした農村女性活動に着目し、JA女性組織やJAの今後の方向性を調査研究してきた当研究会の成果を書籍にまとめ、広く社会に発信する。
- ウ. 書籍刊行後は、広く地域全体における女性の活躍等をテーマに現状把握や課題点の析出等を行い、次の研究会における新たなテーマを検討・整理する。

④ マーケットインに対応した園芸産地づくりに関する調査研究

- ア. 標記にかかる研究会（主査：板橋衛 愛媛大学教授）を運営する。
- イ. マーケットインに対応した園芸産地づくりの具体的な方策を調査研究してきた当研究会の成果を書籍にまとめ、広く社会に発信する。

⑤ 食料の消費行動に関する調査研究

- ア. 米・野菜果物・畜産物の消費動向について、WEB上のアンケート調査を実施する。
- イ. 年次比較や新たな動きなどについて分析し、広く公表する。

⑥ 調査・研究成果の発表

上記①～⑤の調査研究成果をはじめ、当機構研究員や当機構が運営する研究会等による研究結果については、WEB版『研究REPORT』、書籍『JCA研究ブックレット』等の媒体を利用し、広く社会に発信する。

(3) 会員等からのニーズに応じた調査・研究の受託

① 協同組合・くらし・仕事・地域ならびに農林水産業等に関する調査研究事業

協同組合・くらし・仕事・地域ならびに農林水産業等に関する調査研究事業を、会員等から受託し実施する。

② 各種セミナー等への講師派遣

会員等が開催するセミナー等について相談や提案を行うとともに、要請により講師派遣を行う。また、会員等が発行する出版物等へ要請により寄稿を行う。

(4) 食育・食農に関する調査・コンサルティング

① 食育ソムリエの養成・支援

ア. 食と農をつなぐ「食育ソムリエ養成講座」の普及や活動を広げる。

イ. 食育ソムリエのレベルアップ講座を検討する。テキスト委員会、添削会を開催すし、更なる講座の質の向上に努める。

② 食育をツールにした連携体制の構築

組織を超えた連携体制構築の仕掛け、地産地消の取り組みにおける食育ソムリエの位置づけの確立を図る。

③ 食と農に関する調査・研究

ア. 台湾における食育ソムリエ養成講座の導入を支援する。

イ. 食育活動を通し、地産地消を推進する多様な流通の確立や、食を入り口としたコミュニティが集う拠点づくりに関する調査・研究を行う。

3. JCA の組織運営

(1) JCA の認知度向上

JCA の認知度向上のため、事業内容の見える化をすすめる。また、メールマガジンの発行等により定期的に JCA の情報を発信する。

(2) 持続可能な組織運営

① 会員間の対話促進

全国交流会議および会員アンケートなどを通じて、会員間の対話をすすめる。

② 会員拡大に向けた取り組み

多様な協同組合からなる組織をめざし、会員拡大をはかる。

③ 中期的な事業計画の検討・策定

令和 3(2021)年度を初年度とする中期的な事業計画の策定に向けて検討し、会員の合意を得る。

④ JCA としての SDGs への取り組み

JCA 自らの SDGs への取り組みとして環境負荷削減の観点からペーパーレス会議を導入するとともに、収支改善に努める。

II. 予算

令和2(2020)年度収支予算書（損益計算方式）

（令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	令和1(2019)年度 予算(A)	令和2(2020)年度 予算(B)	対比増減 (B-A)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	325	325	0
受取会費	243,307	249,410	6,103
第1号会員	216,487	222,730	6,243
第2号会員	9,600	10,400	800
第3号会員	17,220	16,280	△ 940
事業収益	83,663	86,680	3,017
協同組合連携事業	44,295	45,675	1,380
基礎研究事業	39,368	41,005	1,637
雑収益	25,184	22,250	△ 2,934
経常収益計	352,480	358,665	6,185
(2) 経常費用			
事業費	260,724	263,180	2,456
人件費	143,118	138,179	△ 4,939
施設費	37,189	37,173	△ 16
その他	80,417	87,828	7,411
管理費	91,737	95,427	3,690
人件費	51,741	53,299	1,558
施設費	5,941	6,454	513
その他	34,055	35,674	1,619
経常費用計	352,461	358,607	6,146
当期経常増減額	19	58	39
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19	58	39
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 正味財産期末残高			

(参考) 令和2(2020)年度収支予算書 (損益計算方式・部門別表示)

(令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	平成30(2018)年度 実績(C)	令和1(2019)年度 予算(A)	令和2(2020)年度 予算(B)	前年度予算 対比増減(B-A)	前々年度実績 対比増減(B-C)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用収益	325	325	325	0	0
受取会費	257,727	243,307	249,410	6,103	△ 8,317
第1号会員	231,467	216,487	222,730	6,243	△ 8,737
第2号会員	9,600	9,600	10,400	800	800
第3号会員	16,660	17,220	16,280	△ 940	△ 380
事業収益	101,401	83,663	86,680	3,017	△ 14,721
協同組合連携事業	49,464	44,295	45,675	1,380	△ 3,789
基礎研究事業	51,937	39,368	41,005	1,637	△ 10,932
雑収益	23,631	25,184	22,250	△ 2,934	△ 1,381
経常収益計	383,084	352,480	358,665	6,185	△ 24,419
(2) 経常費用				0	0
事業費	285,029	260,724	263,180	2,456	△ 21,849
協同組合連携事業	152,496	135,803	139,545	3,742	△ 12,951
基礎研究事業	132,533	124,921	123,635	△ 1,286	△ 8,898
(事業収益-事業費)	△ 183,628	△ 177,061	△ 176,500	561	7,128
(協同組合連携事業)	△ 103,032	△ 91,508	△ 93,870	△ 2,362	9,162
(基礎研究事業)	△ 80,596	△ 85,553	△ 82,630	2,923	△ 2,034
管理費	98,342	91,737	95,427	3,690	△ 2,915
人件費	55,313	51,741	53,299	1,558	△ 2,014
施設費	6,739	5,941	6,454	513	△ 285
その他	36,290	34,055	35,674	1,619	△ 616
経常費用計	383,371	352,461	358,607	6,146	△ 24,764
当期経常増減額	△ 287	19	58	39	58
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 287	19	58	39	345
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 正味財産期末残高					

令和 2(2020)年度予算 前年予算対比増減 (B-A) の主な要因

(単位：百万円)

	項 目	収益	費用	収支
収益等	受取会費等 ①	3.2		3.2
	第1号会員の会費増加(人件費関係)	6.0		6.0
	第2号会員の増加	0.8		0.8
	第3号会員の減少	▲ 0.9		▲ 0.9
	IYC残余財産の受け入れ(R1)	▲ 3.5		▲ 3.5
事業収支	協同組合連携部 ②	1.4	3.7	▲ 2.3
	旧IYC記念全国協議会の取り組みを引継ぎ		1.4	▲ 1.4
	食育ソムリエ事業における台湾プロジェクトの実施	1.5	0.9	0.6
	按分増による人件費・減価償却費・賃貸料の変動		1.5	▲ 1.5
	基礎研究部 ③	1.6	▲ 1.3	2.9
	受託事業・「にじ」等の収益・費用増加	1.6	2.2	▲ 0.6
	各種研究会の発行		3.0	▲ 3.0
	人員減による人件費・減価償却費・賃貸料の変動		▲ 6.5	6.5
	事業収支合計(②+③) ④	3.0	2.4	0.6
管理費	管理費 ⑤		3.7	▲ 3.7
	按分増による人件費・減価償却費・賃貸料の変動人件費の増加		2.0	
	当期経常増減額(①+④+⑤)	6.2	6.1	0.1